

「新しい中東」の挫折と「古い中東」との 「生存を賭けた戦い」

酒井 啓子
Sakai Keiko

〔要旨〕

イラン戦争とそれに先立つガザ戦争は、過去30年間で中東で模索されてきた「新しい中東」の試みが失敗し膠着状態であったものを、イスラエル・パレスチナ方面と湾岸方面とで同時に暴力的、短絡的に打開しようとしたものである。オスロ合意に始まり親米アラブ諸国との関係正常化を進めるイスラエルの「新しい中東」構想は、パレスチナとの共存が抜け落ち、2023年10月7日以降は一強たるイスラエルの覇権を前提とした拡張主義的なものとなっている。「アラブの春」後の域内の内戦に介入し、代理戦争を通じて「新しい中東」の安全保障上のアクターとして台頭した湾岸アラブ君主国は、イラク戦争とIS対策を経て域内で影響力を拡大したイランとの間の「新しい中東の冷戦」を熱戦化しないよう緊張感ある安定を維持してきた。だが、アブラハム合意がイスラエル方面と、湾岸方面が接点を持った後を接続させた結果、イラン戦争では両方面がともに「生存を賭けた熱戦」としてシンクロしている。

はじめに

アメリカ・イスラエルによるイラン戦争が、ペルシア湾岸諸国のみならず中東一帯、および国際政治経済に与えた影響は甚大である。事態がどう収拾されるか見通しがつかない現状でも、欧米の研究機関の多くの分析レポートは、イラン戦争が従来にないほどの地政学的な変動を湾岸地域にもたらしたとみなし、今後の中東がどのような様相を呈するのか不確実であると指摘している^①。ホルムズ海峡のみならずバアブル・マンドブ海峡という、中東とヨーロッパ、アジアを結ぶ海上ルートの大動脈の安全が脅かされ続けているにもかかわらず、国際社会および欧米先進国はこれを解決する能力を持たない。ましてや、スエズ以東の中東諸国がほぼ全域、戦闘に巻き込まれているため、中東域内で中立的な外交調停への試みが醸成される可能性は低い。並行して、イスラエルの、ガザのみならずパレスチナ自治区全域、レバノン南部への支配拡大と中東全域での覇権の確立が進められ、イスラエル一強状況の進行・定着がみられるが、そのことに対するアラブ、イスラーム社会でのフラストレーションが将来にどのような悪影響を残すか、予想がつかない。徹底したイスラエルの攻撃によってもお存続する、ヒズブッラーやフーシ派の根強さ、しぶとさは、単純にイランの支援によるものだけではないことが示されている。こうした状況は、今後どのような「中東」をもた

らすのか、いかに「中東」を再編することになるのか。

本稿が注目するのは、今眼前にある変動は、イラン戦争、あるいはそれに先立つガザ戦争によって唐突にもたらされたものではない、という点である。これまでも、中東では、「新しい中東（New Middle East）」の到来を指摘、あるいは期待する議論が、アカデミズムの間でも政策決定者の間でもなされてきたが、特にイラク戦争や「アラブの春」とその結果としての各地での内戦状況、あるいはイスラエルとアラブ諸国との関係改善などが、そうした「新しい中東」像を呼び覚ます契機となってきた。だが「新しい中東」として予見された像はいずれも失敗、あるいは未達成のまま、不安定な現状維持／停滞が続いてきた。

その意味では、今回のイラン戦争は、その前段階となるイスラエルによるガザ戦争、および周辺地域に対する軍事作戦の拡大とともに、過去30年近くにわたり繰り返されてきた「新しい中東」像の（失敗の）複数の地層の上にあってこそ成立した、「現状変革」を目指す挑戦だと言える。換言すれば、「新しい中東」が到来しないこと、あるいは不安定な現状維持が限界にあるので、現状を変更させざるをえない、という認識は、「新しい中東」推進派も反対派も、いずれもが抱えていたのではないか。その臨界点に、ガザ戦争とイラン戦争が発生したと考えることができるのではないか。

本稿は、その地層を腑分けしていくことを目的とする。腑分けの結果、単なる地政学的なリスクにとどまらない、歴史の針を大きく戻すことになる「変革」となる可能性を示唆するものでもある。

1 「新しい中東」で志向された像

これまで、中東における秩序変容を予感・企図された契機として、イラク戦争から「アラブの春」に至るアラブ世界における諸変動と、パレスチナ・イスラエル関係の解決を目指す中東和平構想の進展とが挙げられる。

(1) イラク戦争から「アラブの春」がもたらした「新しい中東の冷戦」

〈イランの台頭〉

中東地域内の構造変容をもたらした今世紀最大の出来事は、イラク戦争（2003年）である。米軍によるフセイン政権の打倒とその後の駐留という、アメリカの同地域へのプレゼンス強化という変化もさることながら、政権転覆後に成立した親イラン系イスラーム政党を核としたイラクでの新体制の確立と、その帰結としてのイランのイラクにおける影響力の強化は、ペルシア湾岸地域のみならず中東全域でのイランのパワーバランスの変化をもたらした。特にイラク国内での反米活動の激化により、駐留米軍が戦後イラクの治安・政治部門や経済の再建に十分な成果をあげられなかったことで、その不足分をイランが補うこととなり、イラクの対イラン依存度合いは政治経済軍事あらゆる部門で高まった。

イラク戦争に加えて、「アラブの春」（2011年—）によって引き起こされたアラブ諸国での内戦状況は、さらに域内のパワーバランスを変化させた⁽²⁾。反政府活動の活発化によって内戦化したシリアでは、大国および周辺国が次々に介入し、アメリカ、トルコ、およびサウジアラビアなどの湾岸アラブ君主国が支援する反体制派に対して、イランとロシアがアサド

政権を支援した。2015年にフーシ派が権力を掌握したイエメンでは、ハーディ副大統領派を支援するサウディやUAEに対して、イランはフーシ派を支援した。2010年代はイランとサウディなど湾岸アラブ君主国による各地での代理戦争の展開と、そのスンナ派・シーア派的様相がもたらした中東地域の宗派対立化で覆われたが、これをリンチは「新しいアラブの戦争 (New Arab War)」と呼び (Lynch 2016)、ゴーズは「新しい中東冷戦 (New Middle East Cold War)」と呼んだ (Gause 2014)。

この代理戦争は、さらなるイランの軍事的影響力の高まりをもたらした。何よりもシリア内戦のなかで出現したイスラーム国 (Islamic State: IS) に対する掃討作戦で、イランのイスラーム革命防衛隊 (IRGC) が果たした役割は絶大だった。国軍が機能しないイラクで、IS鎮圧のために急ごしらえで作られた人民動員機構 (PMU) を軍事指導したのは、IRGCだった。PMU系の親イラン・イラク民兵は、IRGCとともにシリアでも反IS・アサド政権支援の軍事作戦を展開した。イエメンでの支援も含めて、アラビア半島からペルシア湾岸、シリア、レバノンまで、IRGCはトランスナショナルな軍事的影響圏を確立したのである。

IS対策の面からすれば、中東における安全保障上のイランの役割が重要であることは欧米も認めざるをえない現実であり、この時期、米・イラン関係の改善の必要性を論じる議論もあった (Albadawi 2015)。その現実的判断は、それまで冷戦を繰り広げていたイランとサウディの間のデタント (2023年、中国の仲介による国交回復) によく表れている。

〈アラブの新旧交代〉

代理戦争という「新しいアラブの戦争」は、もうひとつの大きな変化を生んだ。それは、中東における軍事バランスを構成する主要なアクターとして、湾岸アラブ君主国が代理戦争への関与を通じて政治的に台頭したことである (Snider 2017)。従来アラブの軍事大国として域内で主導的役割を果たしてきたのは、エジプト、シリア、イラクといった共和制国家であった。イスラエルとの戦争において、「エジプトを外しては戦争にならない、シリアを外しては平和は訪れない」と言われたほどである⁽³⁾。一方で、人口も軍事力も小規模な湾岸アラブ君主国は、1991年まではこれらのアラブ軍事大国の脅威をいかに回避するか (1960年代ナセル政権下のエジプトのアラブ・ナショナリズムの影響など)、あるいは経済支援を通じてこれらの軍事大国の協力をいかに取り付けるか (湾岸戦争時のエジプト、シリアなどの多国籍軍参加) を、その安全保障政策の基本としてきた。

だが、「アラブの春」以降こうした湾岸アラブ君主国は、内戦化したシリア、イエメン、リビアに介入することで、経済的のみならず政治的、軍事的覇権を拡大していった。特にUAEとカタールはリビア内戦で、UAEとサウディはイエメン内戦でその影響力を競った。UAEはスーダンの反政府民兵勢力の即応支援部隊 (Rapid Support Forces: RSF) を支援、ソマリランドに米・イスラエル用の軍事基地建設を計画するなど、「アフリカの角」周辺の軍事的要地の確保に積極的である。

これらの「新しい中東」のアクターの軍事戦略は、その目的をどこに置くかにおいても「古い中東」の軍事大国との違いがみられる⁽⁴⁾。「古い中東」の軍事大国がもっぱら反植民地支配、反イスラエル、反王政といったイデオロギー的目的を掲げて軍事政策を展開してきた

のに対して、「新しい中東」の代理戦争への介入の目的はもっぱら短期戦略的、状況依存的なものであり、その核には宗派対立や経済的覇権があるようである。その分、これらの国の長期的軍事戦略がどこにあるのか、代理戦争を通じていかなる「新しい中東」秩序を目指しているのかが明確ではない。リンチは、これらの代理戦争で起用された地元武装勢力を介入国は統御できず、彼らはナショナルな利益を考慮せずに独自のローカルな権力抗争に集中する結果となった、と指摘している（Lynch 2016: 8）。

このように、イラク戦争から四半世紀を経てアラブ世界では軍事的主導権の新旧交代が起き、ペルシア湾岸地域の「新しい中東」秩序をめぐる像を描くのはイランと湾岸アラブ君主国に委ねられることとなった（Colombo and Lecha 2021）。だがその像は明確ではなく、両者は共存するのに対立を続けるのか、居心地の悪い現状維持が続いていた。アメリカ・イスラエルという外部アクターによって開始されたイラン戦争は、この居心地が悪いが不安定ななかにも安定しつつあった「新しい中東の冷戦」を、強引に「熱戦」に変えてしまったのである。

（2）イスラエル・パレスチナ紛争における「新しい中東」

〈イスラエル主導の「非政治化」された「新しい中東」構想〉

ところで、「新しい中東」という構想を最初に明確に提示したのは、故シモン・ペレス元イスラエル首相である。1993年、パレスチナ解放機構（PLO）とイスラエル政府の間で結ばれたオスロ合意後に『The New Middle East』という題名で著書を出版した彼の構想は（Peres and Naor 1993）、中東における武力衝突を排し、経済協力の推進、域内共同市場の確立を謳ったものであるが、その大前提にイスラエルを含んだ（あるいは中核に置く）「中東」を「新しい中東」としている。イスラエルの国家承認を前提とするオスロ合意後の中東新秩序を、アラブ、イスラーム諸勢力による対イスラエル抵抗運動によって紡がれてきたそれまでの「古い中東」の域内秩序に代えて提示したもので、その後欧米諸国主導の中東和平構想はその路線で展開されてきた。イラク戦争後の2004年、G8サミットで合意された拡大中東・北アフリカ構想（Partnership for Progress and a Common Future with the Region of the Broader Middle East and North Africa）でもまた、中東への経済側面での支援、社会・教育改革、民主化などの必要性が強調された。換言すれば、イスラエル・パレスチナ間の紛争状況への解決を第一に置くのではなく、むしろアラブ諸国における経済的、社会的停滞を解決するための諸政策が優先されるべき、とされたのである。

2001年以降、オスロ合意によるイスラエル・パレスチナ交渉が破綻し、二国家案が機能しなくなっても、非政治的分野でのイスラエルの中東域内への組み込みという方向性は変わらないばかりか、むしろパレスチナ抜きの中東域内の非政治的關係の再編が推進された。経済的、技術的依存関係を土台としてイスラエルがアラブ諸国との関係正常化を進めるという、イスラエルの「新しい中東」構想は、2020年のバハレーン、UAEとのアブラハム合意に最も明確に表れている。特にイスラエル・UAE間合意では「両国の永続的な平和、安定、安全保障および繁栄を確保し、両国経済を発展」を謳っており、そこにはUAEがイスラエルの、特に安全保障上の情報・技術提供を期待していることが示されている。

ここに、イランへの警戒心を強める湾岸アラブ君主国の「新しい中東」志向と、イスラエ

ルの「新しい中東」構想が結び付く結節点が生まれた。イスラエルとアメリカがサウディなど他のアラブ諸国に対して「アブラハム合意」への締結を呼びかけてきたのは、それが東地中海とペルシア湾地域を一気に「新しい中東」に転換していく出発点になるからであった。だがそれは、トルコ・アンカラ大学の国際政治学者がガザ戦争開始の数日後に的確に述べたように、「対イスラエル関係正常化という方向性のなかで『新しい中東』をめぐる議論は再燃したわけだが、しかし根幹にある（パレスチナ）問題と対イスラエル関係正常化の間には溝が残り、真の課題がなおざりにされた」のである⁽⁵⁾。

〈イスラエル主導の「新しい中東」からのパレスチナの消滅〉

故ペレス元イスラエル首相が提唱した「新しい中東」がオスロ合意を前提としていたとしても、その「二民族二国家案」は2000年以降現実味を失い、イスラエルの対パレスチナ政策は、反イスラエル武装活動の鎮圧（2006年以降の繰り返し実施されるハマースやヒズブラーとの戦争）のほか、占領地でのアラブ人人口の削減（移住への圧力、逮捕、殺害など）とエルサレムを含めた占領地でのユダヤ人入植の推進に力点が置かれるようになった。占領地、特にヨルダン川西岸は最終的にはイスラエルに併合、吸収する方向が暗黙のうちに進められ、共存すべきパレスチナ自治政府は、イスラエル政府と共同でパレスチナ住民を管理する存在へと変質したのである。

だが、イスラエルに対するパレスチナ社会に広がった抵抗の流れは、簡単には鎮圧できなかった。イスラエルの民間団体B'Tselemの統計によると、2008年末から翌年にかけての約3週間にはパレスチナ人死者が1398人、イスラエル人死者は5人で、イスラエル人1人の命に対するパレスチナ人死者数は280人だったが、2014年7月から8月末までの1ヵ月半にはパレスチナ人死者が2229人、イスラエル人は69人で、その比率は32対1となった。2023年10月からのガザ戦争が始まるまでには、その「命の重みの差」は1対16にまで縮まっていた⁽⁶⁾。圧倒的な軍事力の差にもかかわらず、イスラエルはパレスチナの抵抗を消し去れないどころか、相対的にイスラエル側の被害は広がる傾向にあったのである。

その意味では、イスラエルにとっては、オスロ合意以降の「新しい中東」は打開、あるいは変革されるべき停滞状態にあった。そして、その打開方向は、出発点の「二民族二国家共存」に向くものではなく、イスラエル単独でのいっそうの覇権確立による「新しい中東」模索であった。イスラエルが支配する中東、という意味を込めたパックス・ヘブライカという表現は、古くは1983年レバノン侵攻やレバノン内戦へのイスラエルの介入を捉えて、イスラエル社会党が批判的に用いた例があるが⁽⁷⁾、トランプ政権が掲げる「新しい中東」は第1期政権誕生時からイスラエルの覇権を念頭に置いていた。その流れの中に、上述したアブラハム合意があり、パレスチナの存在と占領地問題の政治的解決可能性を無視することでのみ成立する「新しい中東」が、湾岸アラブ君主国とイスラエルの間で共有されようとしていたのである。

2 「古い中東」の反撃としてのハマース襲撃とイラン戦争

(1) ハマースによるイスラエル襲撃とガザ戦争

上記に挙げたイスラエルとパレスチナの「命の重みの差」を考えれば、2023年10月7日の

ハマースによる「アルアクサー洪水作戦」は、その比率を一気に均等に近付けるものであったはずだった。あるいはこれまでハマースの戦略として行われてきたイスラエル兵士の人質1人に対して1000人近いパレスチナ人逮捕者の釈放を実現する、という交換比を適用すれば、イスラエルの刑務所に拘束されている1万人弱といわれるパレスチナ人全員の解放が可能となるはずだった⁽⁸⁾。

だが、イスラエル政府にとっては、その被害は交換比率に見合うレベルをはるかに超えていた。ここに、これまでのイスラエルの考えるパレスチナとの共存パターン——すなわち、圧倒的な命の重みの差の下にパレスチナ人の二級市民性を固定化し、イスラエルの軍勢力を前にパレスチナ人の抵抗を無力化し、徐々にパレスチナ人人口を減らし、占領地の土地をイスラエルに実質的に編入していく——は、機能しなくなった。命の重みの差が縮まり、パレスチナ人の抵抗を無力化できない今、選択肢としては共存の完全放棄しかなくなった。それがガザに対する徹底した殲滅であり、ヨルダン川西岸での入植地の増加である。

その認識は、イスラエル政府だけでなく、イスラエル国民にも広く共有されている。イスラエル民主主義研究所による2025年のイスラエルの世論調査では⁽⁹⁾、パレスチナには独自の国家を持つ権利があるかとの質問に対して、「ある」と回答したユダヤ人はわずか2割以下で、2021年には二民族二国家案への支持が回答の半数に上っていたのと比較すると⁽¹⁰⁾、大幅に低下している。同じ研究所による別の調査では、イスラエル世論の半数弱がガザでの軍事行動拡大を支持し、4割がイスラエルによる今後のガザへの入植に賛成であった⁽¹¹⁾。こうした世論を受けて、イスラエルは占領地パレスチナ住民に対する「形式的な共存」から「実質的な殲滅」へと方向性を変化させていった。

その結果、イスラエルにとっての「新しい中東」構想はさらに変質した。ガザ戦争の過程で、イスラエルの殲滅対象が占領地から他の主権国家にも及ぶに至ったからである。レバノン南部がその例であるが、アサド政権後のシリアもまた、イスラエルに制空権を奪われた。「共存」を念頭に置いていた時代のイスラエルの「新しい中東」が、イスラエル本土の安全保障と占領地統治を国益の中核として、その周辺に和平合意相手国を置く、という構想であったのに対して、ガザ戦争以降イスラエルが推し進める「新しい中東」構想は、占領地を実質的に併合し周辺地域を緩衝地帯化し軍事的に無力化し、さらに実質的軍事支配を進めるというイスラエルの拡張主義的色彩を強く示している。

この傾向に対して、2025年9月16日付の『タイムズ・オブ・イスラエル』紙は「イスラエルは中東の域内大国（パワー）ではなく、すでにグローバルな大国となった」と論じたが⁽¹²⁾、一方で『ル・モンド』紙は「安全保障志向のみに主導されたイスラエルの「バックス・ヘブライカ」観が中東の不安定化を増している」と警告を発した⁽¹³⁾。そしてその構想は、湾岸の「新しい中東」のアクターたる湾岸アラブ君主国がイスラエルの経済的のみならず軍事的パートナーとなり、新たな運輸通信ルートを提供する場となることで、完成する。イスラエルの「新しい中東」は、イスラエルの覇権のもとで成立するものと変質したのである。

これに対して、対イスラエル抵抗運動を続ける「古い中東」は、2024年末に政権交代して抵抗戦線から脱落したシリアを除いて、その抵抗を諦め「新しい中東」に追随するどころか、

むしろイスラエルの覇権に対して「古い」戦いを強化している。イスラエルが敵の殲滅を目標に攻撃している以上、その対象となるハマースであれヒズブッラーであれ、その目標は「生き残り」である。抵抗運動母体のみならず、ヨルダン川西岸、ガザの占領地住民およびレバノン南部のパレスチナ難民やシリア派住民にとっても、この戦いは生存を賭けた戦いとなった。

(2) イラン：「新しい中東」をめぐる戦いに巻き込まれたくない「古い中東」

とはいえ、イランはガザ戦争への直接関与には極めて慎重であった。できるだけ巻き込まれたくないと、かかわりを避けてきたともいえる。イランの公的施設が最初にイスラエルの攻撃を受けたのは、2024年4月のシリアでのイラン大使館攻撃だったが、これに対してイランがイスラエルに反撃したのは半月を経てから、しかも極めて限定的であった。同年7月、故ライシ・イラン大統領の葬儀に参列したハマース代表のイスマイル・ハニーヤが爆殺されたときも、首都テヘランで起きた事件であったにもかかわらず、イランは反撃しなかった。9月末にヒズブッラー指導者のハサン・ナスラッラーがイスラエル軍の空爆で殺害された際は、数日後に反撃したものの、規模はやはり限定的だった。基本的には、「古い中東」による反イスラエル行動をすべて無力化することが「新しい中東」の必須条件だとするガザ後のイスラエルが、ハマース、ヒズブッラーなどの反イスラエル勢力の背後にあると考えるイランを戦闘に巻き込みたいとして挑発する一方で、イランとしてはこれを極力回避しようとしてきたといえる。

実際、イスラエルの新しい「新しい中東」と、湾岸の「新しい中東」は基本的に別のものである。イランとしては、後者には対応しても（あるいは対応せざるをえなくても）、前者は関与したくないものであった。だからこそ、この2つの「新しい中東」を分けようとしてきた。イランが上記に挙げたようにイスラエルの挑発に乗らず、イスラエルとの衝突を回避していたこと、ガザ戦争の進行中にも湾岸アラブ君主国と密接に高官レベルの情報交換を欠かさず湾岸への被害を避けてきたことは、その証左といえよう。2024年4月、駐シリア・イラン大使館やIRGC基地がイスラエルによって攻撃された際、イランは報復攻撃の72時間前にカタールやトルコなどに対して予告するという「配慮」を行った。

2つの「新しい中東」を混ぜてはいけないことの理由のひとつは、それがイスラエルにおける「新しい中東」が、ガザ戦争によって、殲滅に対する生存を賭けた戦いへと変質してしまったことにある。ガザ発の「生存を賭けた戦い」が湾岸地域にもたらされた場合、それはイラン・イスラーム共和国体制にとって「生存を賭ける」ものであるだけでなく、アメリカを中心とした外国の軍勢力に自国の安全保障を依存する対岸の湾岸アラブ君主国にとっても、「生存」が賭かるものとなることは必至である。事実、イラン戦争の過程で、湾岸アラブ君主国に置かれた米軍基地はイランの反撃により被害を受け、湾岸諸国からはアメリカは防衛義務を十分果たしていないと批判されている。湾岸の「新しい中東」のアクターたちは、「古い中東」からすれば、領土的係争を抱える相手であり⁽¹⁴⁾、西欧の植民地支配の過程で作られた人工的な国家である——湾岸戦争時にイラクのフセイン政権がクウェートを占領した際の論理は、完全に払拭されたわけではない。

(3) 「古い中東」が構想する「さらに新しい中東」：イラン戦争によって形作られる新秩序

ここで注目すべきことは、イスラエル主導の「新しい中東」構想に対して、イラン戦争後の湾岸地域の「新しい中東」構想として、湾岸地域の集団安全保障構想がイラン側から提示されていることである。パレスチナの殲滅を土台にしたイスラエルの「新しい中東」と湾岸地域の「新しい中東」を再び切り離して、イラン戦争後の共存システムを湾岸地域の「新しい中東」だけで完結して構築する、というものである⁽¹⁵⁾。中東における集団安全保障機構の必要性をめぐる議論はこれまでも学者やメディアの間で活発に交わされており⁽¹⁶⁾、2025年秋にカタールがイスラエルにより攻撃を受けた際には、イスラーム諸国の間で「イスラーム版 NATO」構想の必要性などがささやかれた⁽¹⁷⁾。

2026年7月にはイラク外相がバグダードでの湾岸協力会議（GCC）＋イランによる地域安全保障・経済協力会議の開催を提案したが⁽¹⁸⁾、クウェートやバハレーンへのイランによる反撃が激化するなか、協議の座に着くには双方の不信感と敵対意識は深化しすぎているし、南レバノンやバアブル・マンデブ海峡をめぐる衝突を考慮すると、ザリーフ・イラン元外相が主張するようなペルシア湾沿岸諸国のみでの「新しい中東」への模索は、困難と言わざるをえない。

おわりに

イスラエル・パレスチナとその周辺地域のみならず、ペルシア湾岸地域においても、「新しい中東」をめぐる抗争は、互いの生存を賭けた「熱戦」と化してしまった。それまで代理戦争で、自らの命を賭けない「冷戦」を戦ってきた湾岸の「新しい中東」のアクターにとっては、状況が一変したといえる。

問題は、こうした戦いのアクターたちが、どの状況になれば「生存」が確保されたと確信できるようになるのか、ということである。言い換えれば、どの時点までさかのほれば自らの「生存」の土台に行き着き、そこで獲得した「生存」を維持するためには何を死守する必要があるのか。

イラン・イスラーム共和国体制にとっては、それは明らかにイラン革命後に構築された今の体制である。だが、その体制の何が死守されるべきかは、必ずしも自明ではない。すでに戦争の遂行過程で現体制の中心は「イスラーム法学者の統治」から IRGC による軍事支配へと変質した。さらには、イラン・ネーションの生存という意味でいえば、それは必ずしも体制の生存である必要性はない。それでも、イラン・ネーションの外国支配からの独立を生存の核と捉えれば、それはイラン革命はおろか、20世紀初頭の立憲革命や中葉の石油国有化運動までさかのぼる。

さらに厄介なのは、湾岸のアラブ君主国である。彼らの生存は、19世紀に国としての土台が形作られた頃から、一貫して英米に庇護されてきた。言い換えれば、外国の支援なしに自立した経験を持たない国である。外国の庇護が十分でなく、自らの手で「生存」を守る必要に迫られつつある今、彼らにはどのような選択肢が待っているのだろうか——19世紀の「国家以前」に戻るのではないとしたら。

そして、イスラエルとパレスチナが「生存」をめぐる時代は、ともに同じである——パレスチナにとってはナクバ（Nakba、アラビア語で「大厄災」を意味する）であり、イスラエルにとっては建国だ。土地を追われ難民化し占領されるという形で「生存」を脅かされ続けてきたパレスチナにとっては、戻るべき「生存」の土台は1948年以前である。だがイスラエルにとっては、すでに1948年に確保した国家領域＝「生存」の土台は、ユダヤ人国家の「生存」のために十分ではないことが明らかとなった。だとすると、事実上併合となる占領地と、緩衝地帯という名の無力化された周辺地域と、アブラハム合意の拡大で確立されるイスラエルの覇権の下での「新しい中東」という形で、「ナイル川からユーフラテス川まで」という、1948年の国家独立という現実を超えた大イスラエル主義が、「イスラエル一強」の現実の先に掲げられる目標なのだろうか。

中東地域で、生存をめぐる是非の問題は、すべての問題の根幹に深く潜んでいるものであるからこそ、それを戦いの中心に置いてはいけなかった。中東のさまざまなアクターたちは、だからこそ、すべての紛争を「生存を賭けた戦い」にしないように制御してきた。それを不用意に開始してしまったのが、トランプ米政権でありネタニヤフ・イスラエル政権である。

宗派対立や「IS」のような暴力的過激組織を生んだイラク戦争は、パンドラの箱を開けた戦争だったが、ペルシア湾の海の底を抜いたイラン戦争は、中東発の世界大の地殻変動を誘発する戦争になりかねない。

- (1) 例えば、米ブルッキングス研究所による分析特集サイト “Blowback: How the Iran war may change the world” など。 <https://www.brookings.edu/collection/blowback-how-the-iran-war-may-change-the-world/> (2026年7月27日閲覧)
- (2) ジョルジスのように (Gerges 2013)、「アラブの春」に代表される市民社会の台頭、政権に対する民衆革命といったポジティブな意味での「新しい中東」を論じた議論も多いが、後述するようにリンチ (Lynch 2016) やゴーズ (Gause 2014) は「新しい中東」というよりはむしろ「新しい戦争」の出現というネガティブな側面に注目している。
- (3) 例えば、以下の記事を参照。Cengiz, Sinem (2022) “Why there can be no peace without Syria,” *Arab News*, December 9, 2022. <https://www.arabnews.com/node/2213681> (2026年7月27日閲覧)
- (4) 「古い中東」と「新しい中東」については、以下を参照のこと。Taneja, Kabir (2025) “Can a ‘New’ Middle East Survive the ‘Old’?” *Foreign Policy*, January 29, 2025. <https://foreignpolicy.com/2025/01/29/progress-middle-east-israel-hamas-hezbollah-gaza/> (2026年7月27日閲覧)
- (5) Yeşiltaş, Murat (2023) “End of the ‘New Middle East’,” SETA Foundation, 13 October. <https://www.setav.org/en/end-of-the-new-middle-east> (2026年7月27日閲覧)
- (6) B’tselem の公式HPに掲載のデータから、筆者が計算したもの。 <https://www.btselem.org/> (2026年7月27日閲覧)
- (7) イスラエル社会主義機構マツペンのHPによる。Farjoun, Emmanuel (1983) “Pax Hebraica,” July 10. <https://matzpen.org/english/1983-07-10/pax-hebraica-emmanuel-farjoun/> (2026年7月27日閲覧)
- (8) 10月7日の襲撃で拉致された人質の場合は、生存者100人の解放に対してパレスチナ人の釈放は約2200人とどまった。
- (9) イスラエル民主主義研究所が実施する世論調査シリーズ Israeli Voice Index の以下の報告 “Two Years since Oct. 7: Majority of Israelis say the Time Has Come to End the War,” September 30, 2025 による。 <https://en.idi.org.il/articles/61845> (2026年7月27日閲覧)

- (10) 同上研究所による報告。“On the Eve of the Jewish New Year: How Optimistic Are Israelis and What Are Their Opinions on Iran and the Two-State Solution?” September 25, 2022. <https://en.idi.org.il/articles/46000> (2026年7月27日閲覧)
- (11) 同上研究所による報告。“Even on the Right, Largest Share of Israelis Support Hostage Deal That Includes Full Withdrawal from Gaza,” September 3, 2025. <https://en.idi.org.il/articles/61601> (2026年7月27日閲覧)
- (12) Shukurlu, Farid によるウェブ版 *Times of Israel* でのコラム。“Why Israel is no longer a regional power,” September 16, 2025. <https://blogs.timesofisrael.com/why-israel-is-no-longer-a-regional-power/#:~:text=Political%20scientists%20have%20spent,power%20in%20our%20modern%20age> (2026年7月27日閲覧)
- (13) Paris, Gilles (2025) “Middle Eastern powers seem trapped by their dependence on the US and its ties with Israel,” *Le Monde*, September 21. https://www.lemonde.fr/en/opinion/article/2025/09/21/middle-eastern-powers-seem-trapped-by-their-dependence-on-the-us-and-its-ties-with-israel_6745609_23.html?srltid=AfmBOorrpGHGZj3eNaMgXW0PCITRsBjlSLPpyoCN37qnsNwhhdbt7fsk (2026年7月27日閲覧)
- (14) イランはバハレーンの領有権を主張し、UAEの3島（大・小トンブ島、アブームーサ島）を実効支配している。
- (15) ザリーフ・イラン元外相が *Foreign Affairs* に寄稿した以下の論文を参照のこと。M. Zarif, Javad (2026) “An Iranian Vision of the New Middle East: Ending the War and Sustaining the Peace Requires a New Approach to Regional Security,” *Foreign Affairs*, July 20, 2026. <https://www.foreignaffairs.com/iran/iranian-vision-new-middle-east-zarif> (2026年7月27日閲覧)
- (16) Magee, Caolan (2026) “How the Gulf will manage collective security after the Iran war ends,” *al-Jazeera*, 12 June 2026. <https://www.aljazeera.com/news/2026/6/12/how-the-gulf-will-manage-collective-security-after-the-iran-war-ends> (2026年7月27日閲覧)
- (17) イスラーム圏 NATO 構想について、Schaer, Cathrin (2025) “Is the Middle East about to get an 'Islamic NATO'?” *DW*, September 25, 2025. <https://www.dw.com/en/is-the-middle-east-about-to-get-an-islamic-nato/a-74111424> (2026年7月27日閲覧)
- (18) Chapman, Lucas (2026) “Analysis: Can Iraq transform itself from regional battleground to diplomatic broker?” *Arab News*, July 17, 2026. <https://www.arabnews.com/node/2651340/middle-east> (2026年7月27日閲覧)

■参考文献

- Albadawi, Jihad Aldeen (2015) “Iran and the United States and the New Middle East Settlement,” *European Scientific Journal*, June 2015, Vol. 2.
- Colombo, Silvia and Eduard Soleri Lecha (2021) “Europe and the ‘New’ Middle East Geopolitical shifts and strategic choices,” *Journal of Balkan and Near Eastern Studies*, Vol. 23, No. 3, pp. 403–422.
- Gause III, F. Gregory (2014) “Beyond Sectarianism: The New Middle East Cold War,” Brookings Institution.
- Gerges, Fawaz A. (2013) *The New Middle East: Protest and Revolution in the Arab World*, Cambridge University Press.
- Lynch, Marc (2016) *The New Arab Wars: Uprisings and Anarchy in the Middle East*, PublicAffairs.
- Peres, Shimon and Arye Naor (1993) *The New Middle East*, Element Books.
- Snider, Erin A. (2017) “International Political Economy and the New Middle East,” *PS*, July 2017.